

社会福祉法人 周防学園定款

第 1 章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことが出来るよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 障害者支援施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 障害福祉サービス事業の経営

(ロ) 相談支援事業の経営

(ハ) 移動支援事業の経営

(ニ) 老人居宅介護等事業の経営

(ホ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

(ヘ) 介護老人保健施設の経営

(生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護保険法に規定する介護老人保健施設を利用させる事業の経営)

(ト) 老人ディサービス事業の経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人 周防学園という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、「日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者」を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を福岡県豊前市大字川内3739番地16に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を福岡県豊前市大字四郎丸1690番地3に置く。

第 2 章 評議員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人に評議員 7 名以上 9 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 1 名が必ず出席し、かつ、外部委員の 1 名が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第 7 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 8 条 評議員に対して、各年度の総額が 500,000 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第 3 章 評議員会

(構成)

第 9 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第 10 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

(招 集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決 議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名が、前項の議事録に署名する。

第 4 章 役員及び職員

(役員の数)

第 15 条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6 名以上 8 名以内
 - (2) 監事 2 名以内
- 2 理事のうち 1 名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち、1 名を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第 16 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 17 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 18 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 19 条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名する。

第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産、収益事業用財産の四種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 豊前市大字川内 3724 番 4 (畑) 3,608.00 m²
- (2) 豊前市大字川内 3724 番 5 (宅地) 1,690.21 m²
- (3) 豊前市大字川内 3720 番 4 (山林) 1294.00 m²
- (4) 豊前市大字川内 3727 番 2 (畑) 11,980.00 m²
- (5) 豊前市大字川内 3739 番 9 (畑) 3,932.00 m²
- (6) 豊前市大字川内 3739 番 16 (宅地) 10,605.94 m²
- (7) 豊前市大字川内 3739 番 17 (畑) 3,102.00 m²
- (8) 豊前市大字川内 3739 番地 16 所在
家屋番号 3739 番 16 の 6
養護所 鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建
1 階 1,377.22 m² 2 階 1,211.25 m²
附属建物 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建
ボイラー室 35.75 m²
コンクリートブロック造鋼板葺平家建
ポンプ室 12.50 m²
木造セメント瓦葺 2 階建
寄宿舎 1 階 43.77 m² 2 階 43.77 m²
- (9) 豊前市大字川内 3739 番地 16 所在
家屋番号 3739 番 16 の 7
寄宿舎 鉄骨造スレートぶき 2 階建
1 階 622.53 m² 2 階 610.50 m²
- (10) 豊前市大字川内 3739 番地 16 所在
家屋番号 3739 番 16 の 5
作業所 鉄骨造スレート葺 2 階建
1 階 230.68 m² 2 階 230.68 m²
- (11) 豊前市大字川内 3739 番地 16 所在
家屋番号 3739 番 16 の 3
養護所 鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建
1 階 716.85 m² 2 階 560.77 m²
- (12) 豊前市大字川内 3724 番地 5 所在
家屋番号 3724 番 5
作業所 鉄骨造スレートぶき平家建 190.00 m²
- (13) 豊前市大字川内 3720 番地 4、3724 番地 5 所在
家屋番号 3720 番 4
寄宿舎 木造スレートぶき平家建 185.95 m²

- (14) 豊前市大字四郎丸 2024 番地 7 所在
家屋番号 2024 番 7
作業所 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 325.00 m²
- (15) 豊前市大字川内 3600 番 3 (宅地) 3,857.00 m²
- (16) 豊前市大字四郎丸 1690 番 3 (宅地) 18,708.00 m²
- (17) 豊前市大字四郎丸 1690 番 2 (山林) 10,682.00 m²
- (18) 豊前市大字四郎丸 1690 番地 3、大字川内 3600 番地 3 所在
家屋番号 1690 番 3
養護院 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根 3 階建
1 階 2,961.83 m² 2 階 2,241.59 m² 3 階 72.00 m²
- (19) 豊前市大字塔田 585 番 4 (宅地) 191.67 m²
- (20) 豊前市大字塔田 589 番 1 (宅地) 695.96 m²
- (21) 豊前市大字塔田 589 番 2 (宅地) 18.05 m²
- (22) 豊前市大字塔田 589 番地 1、585 番地 4 所在
家屋番号 589 番 1
共同住宅 鉄骨造陸屋根 3 階建
1 階 237.89 m² 2 階 237.89 m² 3 階 237.89 m²
- (23) 北九州市小倉南区朽網東三丁目 2517 番 2 (宅地) 962.21 m²
- (24) 北九州市小倉南区朽網東三丁目 2517 番地 2 所在
家屋番号 2517 番 2
寄宿舎 木造かわらぶき 2 階建
1 階 150.44 m² 2 階 163.14 m²
- (25) 北九州市小倉南区朽網東三丁目 2517 番地 2 所在
家屋番号 2517 番 2 の 2
寄宿舎 木造かわらぶき平家建 161.88 m²
- (26) 豊前市大字今市 135 番 8 (宅地) 7.23 m²
- (27) 豊前市大字今市 135 番 5 (宅地) 430.84 m²
- (28) 豊前市大字今市 135 番 1 (宅地) 378.97 m²
- (29) 豊前市大字今市 123 番 2 (宅地) 18.70 m²
- (30) 豊前市大字今市 135 番地 1、135 番地 5、135 番地 8 所在
家屋番号 135 番 1
グループホーム 鉄骨造瓦葺平家建 337.42 m²
附属建物 事務所 木造合金メッキ鋼板葺 2 階建
1 階 44.23 m² 2 階 44.23 m²
- (31) 豊前市大字大村 452 番 1 の 2 所在
家屋番号 452 番 1 の 2
倉庫・作業所 鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建 195 m²

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。

4 公共事業用財産及び収益事業用財産は、第 36 条に掲げる公益を目的とする事

業及び第 37 条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。

- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、福岡県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、福岡県知事の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1)事業報告
- (2)事業報告の附属明細書
- (3)貸借対照表
- (4)収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5)貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6)財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、

その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1)監査報告

(2)理事及び監事並びに評議員の名簿

(3)理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4)事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1)訪問リハビリテーション

(2)介護予防訪問リハビリテーション

(3)居宅介護支援事業

(4)日中一時支援事業

(5)有料老人ホームの経営

(6)訪問看護事業

- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意を得なければならない。

第8章 収益を目的とする事業

(種別)

第37条 この法人は社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

(1) 太陽光事業

(2) 建物賃貸業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意を得なければならない。

(収益の処分)

第38条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業（社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）第13条及び平成14年度厚生労働省告示第283号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第9章 解散

(解散)

第39条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第40条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第41条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、福岡県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を福岡県知事に届出なければならない。

第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、社会福祉法人周防学園の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第43条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則 「この定款は、平成30年 6月12日から施行する」

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 東條 義山
理事 末永 辰一
理事 園山 フナ
理事 花田 昌二
監事 園山 太一

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 昭和42年 4月 3日 | 社会福祉法人 野菊学園 設立 |
| 2. 昭和47年10月17日 | 一部変更認可
社会福祉法人野菊学園
知的障害者授産施設 周防学園 設立 |
| 3. 昭和50年 3月 5日 | 一部変更認可
社会福祉法人周防学園 設立
知的障害者授産施設 周防学園 |
| 4. 昭和57年 4月26日 | 一部変更認可 |
| 5. 平成 6年10月17日 | 一部変更認可 |
| 6. 平成 8年11月11日 | 一部変更認可 |
| 7. 平成 9年 4月23日 | 一部変更認可 |
| 8. 平成 9年10月 8日 | 一部変更認可 |
| 9. 平成10年 3月 4日 | 一部変更認可 |
| 10. 平成25年 2月25日 | 一部変更認可 |
| 11. 平成27年 2月 3日 | 一部変更認可 |
| 12. 平成27年 4月17日 | 一部変更認可 |
| 13. 平成28年10月12日 | 一部変更認可 |
| 14. 平成29年 1月 4日 | 変更認可 |
| 15. 平成29年10月26日 | 一部変更認可 |
| 16. 平成29年12月 1日 | 一部変更認可 |
| 17. 平成30年 6月12日 | 一部変更認可 |

社会福祉法人 周防学園 定款施行細則
役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規定

〈目的及び意義〉

第1条 この規定は、社会福祉法人周防学園（以下「法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

〈定義等〉

第2条 この規定において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、定款第15条に基づく理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、非常勤の理事及び監事をいう。
- (4) 評議員とは、定款第5条に基づき法人に設置されるものをいう。
- (5) 報酬とは、社会福祉法第45条の35第1項で定める報酬、賞与其他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。
- (6) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する旅費（交通費、宿泊費）等であって、報酬とは明確に区分されるものとする。

〈報酬等の支給〉

第3条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給する。但し、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等を支給しない。

- (1) 常勤の理事 — 報酬、賞与、退職慰労金
- (2) 非常勤の役員 — 報酬
- (3) 評議員 — 報酬

〈報酬等の額の決定〉

第4条 全役員報酬総額は、年間3,000万円以内とする。

- 2 常勤の理事に対する報酬等の額は、次に掲げる報酬等の区分に応じ、当該各号に定める範囲内で、理事会において決定する。
 - (1) 報酬 別表1に定める額
 - (2) 賞与 別表2に定める額
 - (3) 退職慰労金 別表3に定める算式により算出される額
- 3 非常勤の役員に対する報酬の額は、別表4に定める額とする。
- 4 評議員に対する報酬の額は、別表5に定める額とする。

〈費用弁償の支給〉

第5条 この法人は、役員等がその職務の遂行にあたって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また、前払いを要するものについては前もって支払うことができるものとする。

- 2 役員等が出張する場合は、出張に要する旅費（交通費、宿泊費）を、出張旅費規程に準じて出張費として支給することができる。

〈報酬等の支給方法〉

第6条 常勤の理事に対する報酬等の支給の時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて、当該各号に定める時期とする。

- (1) 報酬は月額とし、支給日、支給方法等の詳細は職員給与規定に準ずる。
- (2) 退職慰労金は任期の満了、辞任又は死亡により退職した後3ヶ月以内。
(死亡により退任した者の退職慰労金にあつては、その遺族に支給する)

2 評議員及び非常勤役員に対する報酬は、理事会又は評議員会への出席など法人・施設運営のための業務にあつた都度、支払うものとする。

3 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあつた立替金等を控除して支給する。

〈公表〉

第7条 法人は、この規定をもって、社会福祉法第59条に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

〈改廃〉

第8条 この規定の改廃は、評議員会の決議によって行う。

〈補則〉

第9条 この規定の実施に関して必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定めるものとする。

附則

この規定は、平成29年6月22日から施行する。

別表1 (常勤理事の俸給表)

号俸	月額報酬
1号俸	800,000円以内
2号俸	1,000,000円以内
3号俸	1,200,000円以内
4号俸	1,400,000円以内
5号俸	1,600,000円以内
6号俸	1,800,000円以内
7号俸	2,000,000円以内
※この俸給表は概ねの目安であり、号俸毎に上限を設定し、各々の報酬は在任年数や経験に応じて決定する。	

別表2 (常勤理事の賞与)

6月の賞与	報酬月額×1ヵ月分
12月の賞与	報酬月額×1ヵ月分

別表3 (常勤理事の退職慰労金)

就任期間	係数
5年以上10年未満	1年につき90/100
10年以上20年未満	1年につき95/100
20年以上	1年につき100/100
※退任日における報酬月額×就任期間×係数 ※就任期間は1ヵ年単位とし、端数は月割りとする。(但し、1ヵ月未満は1ヵ月に切り上げ)	

別表4 (非常勤役員の報酬)

役員等の種類	1日又は会議等1回の参加
非常勤理事	1人一律3,000円
監事	1人一律3,000円 ※但し、監事監査への出席については1回5,000円

別表5 (評議員の報酬)

役員等の種類	1日又は会議等1回の参加
評議員	1人一律3,000円

【社会福祉法人 周防学園 理事・監事名簿】

任期「H29年6月22日～H31年6月定時評議員会終結時迄」

	氏名	職業	他の社会福祉法人との兼務状況
	【理事】		
①	秋吉 信人	社会福祉法人 周防学園 理事長	無
②	藤沢 利宗	介護老人保健施設 ほうらい山荘 施設長	無
③	鈴木 丈二	障害者支援施設 周防学園 施設長	無
④	秋山 勉	(有)羊高 代表取締役	無
⑤	桐川 博視	障害者支援施設 周防学園 前施設長	無
⑥	湯越 龍太	介護老人保健施設 ほうらい山荘 元部長	無
⑦	秋吉 直人	介護老人保健施設 ほうらい山荘 事務長	無
	【監事】		
①	保永 光男	元豊前市土地改良区事務局長	無
②	石田 三夫	元県立高校参事兼事務長	有

【社会福祉法人 周防学園 評議員名簿】

任期「H29年4月1日～H33年6月の定時評議員会終結時迄」

	氏名	職業	他の社会福祉法人との兼務状況
①	奥 正巳	JA福岡京築農業協同組合 監事	無
②	恒遠 俊輔	前県立求菩提資料館館長	無
③	井上 康憲	(株)豊前工業所 代表取締役	無
④	加藤 久幸	前豊前市千束公民館館長	無
⑤	奥本 隆己	岩屋公民館館長	無
⑥	唐木 妙子	人権擁護委員会(上毛町)	有
⑦	山崎 廣美	福岡京築農業協同組合 理事	無
⑧	大貫 久美子	豊前市社会教育委員会	有